

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社タツミ
【英訳名】	TATSUMI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 千秋
【本店の所在の場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 英典
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 累計期間	第60期 第3四半期 累計期間	第59期 第3四半期 会計期間	第60期 第3四半期 会計期間	第59期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,471,669	4,338,240	1,407,302	1,518,575	4,854,805
経常利益(千円)	34,986	172,650	81,185	67,561	92,186
四半期(当期)純利益(千円)	15,789	157,253	62,845	65,814	130,001
持分法を適用した場合の投資利益 又は損失( ) (千円)	18,247	6,235	5,245	4,651	62,063
資本金(千円)	-	-	715,000	715,000	715,000
発行済株式総数(千株)	-	-	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	-	-	2,275,546	2,556,593	2,392,732
総資産額(千円)	-	-	5,518,301	5,494,602	5,210,336
1株当たり純資産額(円)	-	-	379.37	426.23	398.91
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.63	26.22	10.48	10.97	21.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	41.2	46.5	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	213,949	567,813	-	-	490,438
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	159,945	75,337	-	-	184,619
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	192,649	277,926	-	-	590,183
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	510,486	579,318	364,768
従業員数(人)	-	-	307	297	304

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	297	（16）
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については、事業部門別に記載しております。

#### (1)生産実績

事業部門	品目	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)	
輸送用機器関連事業	自動車用部品	視界確保(千円)	103,420	82.4
		利便快適(千円)	334,831	106.6
		コミュニケーション(千円)	22,809	54.8
		エンジン補機(千円)	113,189	139.9
		4輪ブレーキ(千円)	624,893	115.7
		2輪ブレーキ(千円)	56,552	58.0
		2輪汎用(千円)	191,023	109.4
		小計(千円)	1,446,721	105.3
	応用機器(千円)	61,838	186.6	
合計(千円)		1,508,560	107.2	

(注)金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。

#### (2)受注状況

事業部門	品目	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)	
輸送用機器関連事業	自動車用部品	視界確保(千円)	98,449	79.1	31,847	87.1
		利便快適(千円)	326,042	105.4	99,603	111.9
		コミュニケーション(千円)	19,814	50.9	7,163	60.5
		エンジン補機(千円)	114,375	154.7	33,461	143.8
		4輪ブレーキ(千円)	626,185	125.0	188,512	125.8
		2輪ブレーキ(千円)	42,021	48.2	18,468	68.4
		2輪汎用(千円)	189,927	112.3	57,742	116.8
		小計(千円)	1,416,816	108.7	436,799	112.9
	応用機器(千円)	66,767	218.5	20,442	225.0	
合計(千円)		1,483,584	111.2	457,242	115.4	

(注)1. 受注残高は、翌月(1か月)分の内示金額であります。

2. 金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。

(3)販売実績

事業部門	品目	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
輸送用機器関連事業	自動車用部品		
	視界確保(千円)	105,769	81.4
	利便快適(千円)	330,800	104.6
	コミュニケーション(千円)	23,792	56.5
	エンジン補機(千円)	111,130	134.4
	4輪ブレーキ(千円)	626,079	117.6
	2輪ブレーキ(千円)	61,336	63.9
	2輪汎用(千円)	191,772	109.2
	小計(千円)	1,450,681	105.5
	応用機器(千円)	67,893	210.3
	合計(千円)	1,518,575	107.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	割合 (%)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	割合 (%)
(株)ミツバ(千円)	632,264	44.9	671,678	44.2
曙ブレーキ工業(株)(千円)	235,577	16.7	336,051	22.1
日信工業(株)(千円)	285,531	20.3	309,515	20.4

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国経済は、景気回復の兆しはみられたものの、資源の高騰及び円高の継続、政府支援のエコカー補助金の終了等により予断を許さない状況であり、厳しい雇用情勢も改善されず、景気回復は力強さを欠いたまま推移しました。

自動車業界におきましては、エコカー補助金終了の影響はあるものの、新興国向けを中心とした輸出の好調とエコカー減税の継続もあり、堅調に推移いたしました。

この様な状況のなかで、当社は、来年度からスタートする新中期経営計画を踏まえ、緊急事態対応で身につけたコスト意識を更に醸成し、下記のような切り口で革新的原価低減を継続して進めております。

- ・売上げに見合った筋肉質な身体作り（固定費）
- ・痛んだ財務の復活（利益剰余金）
- ・生産の仕組の進化による革命的在庫削減（キャッシュ）
- ・技術、物造りの発信基地としての基盤整備（人作り）

この結果、当社の売上高は、前年同四半期比111,272千円増収の1,518,575千円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

一方、利益面におきまは、増収効果と原価低減活動の効果はあったものの、原材料の値上などの影響により、営業利益は、前年同四半期比9,708千円減益の71,729千円（前年同四半期比11.9%減）、経常利益は、前年同四半期比13,623千円減益の67,561千円（前年同四半期比16.8%減）、当四半期純利益は前年同四半期比2,969千円増益の65,814千円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

部門別の売上高状況は、次のとおりであります。

電装品用部品が前年同四半期比16,717千円増（2.2%増）の763,265千円、ブレーキ用部品が前年同四半期比58,939千円増（9.4%増）の687,416千円、応用その他の部品が前年同四半期比35,616千円増（110.3%増）の67,893千円となっております。

##### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ214,549千円増加（58.8%増）の579,318千円となりました。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、187,953千円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

これは主に未払金の増減額の増加によるものであります。

この結果、第3四半期累計期間では、営業活動により得られた資金は、567,813千円（前年同期比165.4%増）となりました。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、33,048千円（前年同四半期比80.3%増）となりました。

これは主に能力増強にともなう生産設備の投資によるものです。

この結果、第3四半期累計期間では、投資活動により支出した資金は、75,337千円（前年同期比52.9%減）となりました。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、38,234千円（前年同四半期比8.9%減）のとなりました。

これは、長期借入金の返済によるものです。

この結果、第3四半期累計期間では、財務活動により支出した資金は、277,926千円（前年同期比44.3%増）となりました。

##### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4)研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、17,381千円（前年同四半期比10.2%減）であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、中国をはじめとする新興国の成長を牽引役に持続的な回復が期待されますが、国内では、為替の動向が不透明であることやデフレ圧力などの懸念もあり、引き続き予断を許さない経済環境にあります。

自動車部品業界におきましても、国内販売の伸び悩み等、不安な状況が続いております。

当社といたしましては、この状況を踏まえ、原価改善活動の強化とスピードアップを図り全社員一丸となって利益確保に注力して行くとともに、現在の足腰強化策を確実なものにして、コスト競争力向上を実現してまいります。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資本の財源はフリーキャッシュ・フローの増加であると認識しております。

少ない投資で営業活動によるキャッシュ・フローをいかに増加させて行くのかを日常課題として捉えております。

なお、当第3四半期会計期間におけるフリーキャッシュ・フローは、設備投資の増加により、前年同四半期比26,272千円減少の154,905千円となりました。

(注)フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローから財務活動によるキャッシュ・フローにおける配当金の支払額を控除し、算出しております。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、自動車業界の激化するメガ・コンペティションの下で、グローバル化への対応として海外市場の拡大を積極的に図って行くことが、事業展開の柱となっております。

社内においては、Q.C.D(Quality Cost Delivery)の管理体制を強化することでの社内効率の向上により、戦略製品の売上拡大と収益体質の改善を図るとともにT P M(Total Productive Maintenance)活動をベースとした製造部門の体質強化を更に進めてまいります。

また、環境保全活動の強化を課題認識する一方で、品質最優先、新技術開発及び原価低減活動に傾注し、経営基盤強化のため諸施策に取り組んでまいり所存であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	6,000,000	-	715,000	-	677,955

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,998,000	5,998	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,998	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 4 4 3 番地	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	256	246	268	255	265	230	230	220	226
最低(円)	197	209	240	235	217	214	220	212	206

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社では、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	579,318	364,768
受取手形及び売掛金	2 1,304,452	1,258,301
商品及び製品	92,151	121,613
仕掛品	224,220	207,573
原材料及び貯蔵品	195,440	153,490
前払費用	4,696	4,832
繰延税金資産	87,651	87,651
未収入金	488,922	375,808
その他	10,242	2,260
貸倒引当金	1,500	1,400
流動資産合計	2,985,596	2,574,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,071,803	2,072,880
減価償却累計額	1,475,844	1,432,597
建物(純額)	595,959	640,282
構築物	153,176	153,176
減価償却累計額	112,924	108,991
構築物(純額)	40,252	44,184
機械及び装置	3,566,997	3,527,056
減価償却累計額	2,926,203	2,845,887
機械及び装置(純額)	640,794	681,168
車両運搬具	15,649	17,309
減価償却累計額	14,922	16,100
車両運搬具(純額)	727	1,208
工具、器具及び備品	436,921	435,206
減価償却累計額	382,751	357,131
工具、器具及び備品(純額)	54,170	78,074
土地	40,361	40,361
建設仮勘定	33,380	4,558
有形固定資産合計	1,405,645	1,489,838
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	198	556
その他	847	847
無形固定資産合計	5,938	6,296

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	122,090	110,827
関係会社株式	653,063	653,063
前払年金資産	280,772	321,486
出資金	303	303
長期前払費用	1,223	2,140
その他	39,969	51,480
投資その他の資産合計	1,097,421	1,139,301
<b>固定資産合計</b>	<b>2,509,005</b>	<b>2,635,436</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,494,602</b>	<b>5,210,336</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	254,499	204,248
短期借入金	651,401	825,244
未払金及び未払費用	1,315,593	971,610
未払法人税等	4,761	8,361
賞与引当金	132,771	110,259
資産除去債務	153	-
その他	16,411	5,630
流動負債合計	2,375,592	2,125,354
<b>固定負債</b>		
長期借入金	443,029	546,922
繰延税金負債	119,387	114,901
役員退職慰労引当金	-	30,426
固定負債合計	562,416	692,250
<b>負債合計</b>	<b>2,938,009</b>	<b>2,817,604</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	677,955	677,955
利益剰余金	1,145,509	988,256
自己株式	567	567
株主資本合計	2,537,896	2,380,643
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	18,696	12,088
評価・換算差額等合計	18,696	12,088
<b>純資産合計</b>	<b>2,556,593</b>	<b>2,392,732</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,494,602</b>	<b>5,210,336</b>

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,471,669	4,338,240
売上原価	3,175,259	3,851,791
売上総利益	296,409	486,448
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 271,192	<sup>1</sup> 301,049
営業利益	25,216	185,399
営業外収益		
受取利息	107	99
受取配当金	564	1,590
受取イニシャルフィ	6,000	1,000
製造提携先機械等売却益	2,625	7,052
助成金収入	16,498	3,942
その他	8,825	12,337
営業外収益合計	34,621	26,022
営業外費用		
支払利息	19,963	13,236
為替差損	4,630	23,715
雑損失	256	1,819
営業外費用合計	24,851	38,771
経常利益	34,986	172,650
特別利益		
固定資産売却益	17	305
特別利益合計	17	305
特別損失		
固定資産売却損	-	262
固定資産除却損	2,101	3,697
減損損失	263	1,199
特別退職金	-	6,684
その他	755	1,077
特別損失合計	3,119	12,920
税引前四半期純利益	31,885	160,035
法人税等	16,095	<sup>2</sup> 2,782
四半期純利益	15,789	157,253

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,407,302	1,518,575
売上原価	1,230,984	1,343,405
売上総利益	176,317	175,169
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 94,879	<sup>1</sup> 103,440
営業利益	81,437	71,729
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	260	391
為替差益	2,480	-
製造提携先機械等売却益	515	2,658
その他	3,022	2,576
営業外収益合計	6,314	5,657
営業外費用		
支払利息	6,416	3,994
為替差損	-	5,831
雑損失	150	-
営業外費用合計	6,566	9,825
経常利益	81,185	67,561
特別利益		
固定資産売却益	-	305
特別利益合計	-	305
特別損失		
固定資産除却損	1,981	88
減損損失	263	162
その他	-	873
特別損失合計	2,244	1,124
税引前四半期純利益	78,940	66,742
法人税等	16,095	<sup>2</sup> 927
四半期純利益	62,845	65,814

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	31,885	160,035
減価償却費	292,605	239,032
有形固定資産除却損	2,101	3,697
減損損失	263	1,199
貸倒引当金の増減額(は減少)	400	100
賞与引当金の増減額(は減少)	24,482	22,511
前払年金資産の増減額(は増加)	42,216	40,713
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,933	30,426
受取利息及び受取配当金	672	1,690
支払利息	19,963	13,236
有形固定資産売却損益(は益)	17	43
売上債権の増減額(は増加)	316,359	46,150
たな卸資産の増減額(は増加)	61,996	29,136
その他の流動資産の増減額(は増加)	63,016	121,549
仕入債務の増減額(は減少)	87,481	50,251
未払金の増減額(は減少)	80,197	293,846
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,119	10,475
小計	235,748	585,153
利息及び配当金の受取額	650	1,624
利息の支払額	19,197	12,581
法人税等の支払額	3,252	6,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,949	567,813
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	164,378	87,460
有形固定資産の売却による収入	6,573	490
投資有価証券の取得による支出	90	168
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,050	11,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,945	75,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,900	150,000
長期借入金の返済による支出	131,476	127,736
配当金の支払額	273	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,649	277,926
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,645	214,549
現金及び現金同等物の期首残高	649,131	364,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	510,486	579,318



【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>第3四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行残高	450,000千円	差引額	450,000千円	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	550,000千円	差引額	550,000千円
当座貸越極度額	900,000千円												
借入実行残高	450,000千円												
差引額	450,000千円												
当座貸越極度額	1,100,000千円												
借入実行残高	550,000千円												
差引額	550,000千円												
<p>2 四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。 受取手形 12,437千円</p>													

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2"><b>販売費</b></td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>23,115千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>1,120千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,563千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>3,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,425千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費保管料、荷造包装費</td> <td>72,283千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>一般管理費</b></td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>36,091千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>29,275千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>1,098千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,131千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,916千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>8,117千円</td> </tr> <tr> <td>報酬等</td> <td>13,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,149千円</td> </tr> </table>	<b>販売費</b>		給与	23,115千円	賞与	1,120千円	退職給付引当金繰入額	2,563千円	法定福利費	3,659千円	減価償却費	5,425千円	運搬費保管料、荷造包装費	72,283千円	<b>一般管理費</b>		役員報酬	36,091千円	給与	29,275千円	賞与	1,098千円	退職給付引当金繰入額	2,131千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,916千円	法定福利費	8,117千円	報酬等	13,820千円	減価償却費	2,149千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2"><b>販売費</b></td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>26,042千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>3,830千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,029千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>4,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,543千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費保管料、荷造包装費</td> <td>87,783千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>一般管理費</b></td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>42,351千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>32,923千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>2,910千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,011千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>8,956千円</td> </tr> <tr> <td>報酬等</td> <td>13,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,582千円</td> </tr> </table>	<b>販売費</b>		給与	26,042千円	賞与	3,830千円	退職給付引当金繰入額	2,029千円	法定福利費	4,017千円	減価償却費	4,543千円	運搬費保管料、荷造包装費	87,783千円	<b>一般管理費</b>		役員報酬	42,351千円	給与	32,923千円	賞与	2,910千円	退職給付引当金繰入額	2,011千円	法定福利費	8,956千円	報酬等	13,894千円	減価償却費	1,582千円
<b>販売費</b>																																																															
給与	23,115千円																																																														
賞与	1,120千円																																																														
退職給付引当金繰入額	2,563千円																																																														
法定福利費	3,659千円																																																														
減価償却費	5,425千円																																																														
運搬費保管料、荷造包装費	72,283千円																																																														
<b>一般管理費</b>																																																															
役員報酬	36,091千円																																																														
給与	29,275千円																																																														
賞与	1,098千円																																																														
退職給付引当金繰入額	2,131千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	3,916千円																																																														
法定福利費	8,117千円																																																														
報酬等	13,820千円																																																														
減価償却費	2,149千円																																																														
<b>販売費</b>																																																															
給与	26,042千円																																																														
賞与	3,830千円																																																														
退職給付引当金繰入額	2,029千円																																																														
法定福利費	4,017千円																																																														
減価償却費	4,543千円																																																														
運搬費保管料、荷造包装費	87,783千円																																																														
<b>一般管理費</b>																																																															
役員報酬	42,351千円																																																														
給与	32,923千円																																																														
賞与	2,910千円																																																														
退職給付引当金繰入額	2,011千円																																																														
法定福利費	8,956千円																																																														
報酬等	13,894千円																																																														
減価償却費	1,582千円																																																														
	<p>2 税金費用については、四半期特有の会計処理を適用していますが、繰延欠損金があるため、均等割額のみ計上しております。</p>																																																														

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p><b>販売費</b></p> <table> <tr><td>給与</td><td>6,921千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,120千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>856千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,215千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,808千円</td></tr> <tr><td>運搬費保管料、荷造包装費</td><td>29,092千円</td></tr> </table> <p><b>一般管理費</b></p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>10,704千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>10,329千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,098千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>708千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,397千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>2,598千円</td></tr> <tr><td>報酬等</td><td>4,611千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>776千円</td></tr> </table>	給与	6,921千円	賞与	1,120千円	退職給付引当金繰入額	856千円	法定福利費	1,215千円	減価償却費	1,808千円	運搬費保管料、荷造包装費	29,092千円	役員報酬	10,704千円	給与	10,329千円	賞与	1,098千円	退職給付引当金繰入額	708千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,397千円	法定福利費	2,598千円	報酬等	4,611千円	減価償却費	776千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p><b>販売費</b></p> <table> <tr><td>給与</td><td>8,893千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,330千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>676千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,436千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,494千円</td></tr> <tr><td>運搬費保管料、荷造包装費</td><td>32,101千円</td></tr> </table> <p><b>一般管理費</b></p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>14,877千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>10,993千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>611千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>619千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>3,120千円</td></tr> <tr><td>報酬等</td><td>4,631千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>543千円</td></tr> </table>	給与	8,893千円	賞与	1,330千円	退職給付引当金繰入額	676千円	法定福利費	1,436千円	減価償却費	1,494千円	運搬費保管料、荷造包装費	32,101千円	役員報酬	14,877千円	給与	10,993千円	賞与	611千円	退職給付引当金繰入額	619千円	法定福利費	3,120千円	報酬等	4,631千円	減価償却費	543千円
給与	6,921千円																																																						
賞与	1,120千円																																																						
退職給付引当金繰入額	856千円																																																						
法定福利費	1,215千円																																																						
減価償却費	1,808千円																																																						
運搬費保管料、荷造包装費	29,092千円																																																						
役員報酬	10,704千円																																																						
給与	10,329千円																																																						
賞与	1,098千円																																																						
退職給付引当金繰入額	708千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1,397千円																																																						
法定福利費	2,598千円																																																						
報酬等	4,611千円																																																						
減価償却費	776千円																																																						
給与	8,893千円																																																						
賞与	1,330千円																																																						
退職給付引当金繰入額	676千円																																																						
法定福利費	1,436千円																																																						
減価償却費	1,494千円																																																						
運搬費保管料、荷造包装費	32,101千円																																																						
役員報酬	14,877千円																																																						
給与	10,993千円																																																						
賞与	611千円																																																						
退職給付引当金繰入額	619千円																																																						
法定福利費	3,120千円																																																						
報酬等	4,631千円																																																						
減価償却費	543千円																																																						
	<p>2 税金費用については、四半期特有の会計処理を適用していますが、繰延欠損金があるため、均等割額のみ計上しております。</p>																																																						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年12月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>510,486</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>510,486</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	510,486	現金及び現金同等物	510,486	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年12月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>579,318</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>579,318</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	579,318	現金及び現金同等物	579,318
現金及び預金勘定	510,486								
現金及び現金同等物	510,486								
現金及び預金勘定	579,318								
現金及び現金同等物	579,318								

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,787株

3. 新株予約権等に関する事項

当社は、新株予約権及び自己新株予約権の発行をしていないため該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品関係については、当該長期借入金の四半期貸借対照計上額その他の金額に前事業年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものについて、前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該取引の契約額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(持分法損益等)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	18,247	6,235

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	653,063	653,063
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	340,467	306,996
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	5,245	4,651

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約により使用する研削工場について賃貸借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は4年、割引率は3.0%を採用しております。

その他、不動産賃貸借契約により用地を使用する本社工場内の3棟及び駐車場、太田工場及び駐車場について、撤去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件については、昭和47年12月の当初契約物件を含むすべての物件において、現在に至るまで更新契約を継続中であり、事実上、今後も長期賃借予定であり、使用期間が明確ではありません。

また、当該物件については、現在のところ移転等の予定はなく、返却の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができませんので、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 426.23円	1株当たり純資産額 398.91円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 26.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	15,789	157,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	15,789	157,253
期中平均株式数(株)	5,998,213	5,998,213

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	62,845	65,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	62,845	65,814
期中平均株式数(株)	5,998,213	5,998,213

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社タツミ  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社タツミ  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。